

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600503	家具等転倒防止対策事業				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	天野 達也				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち				主管係名	消防防災係				
		基本事業	地域防災拠点の整備									
	(1)事業の概要											
	大規模な地震の発生が危惧される中、災害時要援護者に対して、家具等の転倒による事故を事前に防止する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						人口		人				
						その指標						
	(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		満65歳以上で構成される世帯、重度障害者(身体1,2級及び療養A,Bならびに精神1,2級)のみで構成される世帯、要支援及び要介護認定者のみで構成される世帯、母子世帯に対する家具等転倒防止器具を4点まで無料で設置する。									
23年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市内災害時要援護者					名 称		単位					
					災害時要援護者世帯		件					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
地震による家具等の転倒を防止する。					名 称		単位					
					災害時要援護者器具新規設置世帯		件					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
地震による死傷者をなくす。					名 称		単位					
					一般避難所の耐震化率		%					
					非常食備蓄数		食					
					家具等転倒防止実施数		件					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値				
(5)の活動指標		人	57,864	58,216	59,800	60,600	61,400	62,500				
(6)の対象指標		件	570	570	586	593	601	609				
(7)の成果指標		件	20	16	40	30	30	30				
(8)の結果の成果指標		%	59.3	69.7	74.6	81.4	88	90				
		食	20,965	16,828	20,000	20,000	20,000	20,000				
		件	20	16	40	30	30	30				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	214	204	388	581	581	581				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	36	26	36	55	55	55				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	178	178	352	526	526	526				
人件費 B		千円	400	469	369	369	369	369				
正職員従事時間×人数		時間×人	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1				
正職員以外の人件費		千円		100								
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	614	673	757	950	950	950				
単位あたりコスト		千円/ 件	1	1	1	2	2	2				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600503家具等転倒防止対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年度 から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
東海地震や東南海・南海地震の発生が危惧され、災害時要援護者への対策を講じる必要があるため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治(任意)事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務	→	根拠法令	法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治(任意)事務	→	根拠法令	みよし市家具転倒防止器具取付事業実施要綱
				この事務を行う根拠又は理由	災害時要援護者が安心して生活できる環境を作るため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	家具転倒防止器具の取り付けが自分ではできない人は少ない。	
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	広報を行い申請者を増やす。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→			
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						